

マイナンバー通知カードを受け取れなかった皆さんへ

問い合わせ 市民課市民戸籍係 ☎内線 3124

昨年の12月末までに受領されなかった通知カードは、市役所で保管しています。まだ、通知カードを受け取っていない人は、電話で保管状況を確認した上で、必要書類を持って市民課市民戸籍係窓口までお越しください。

※白沢・利根支所での受け取りを希望の方はご相談ください

必要書類

■世帯主、または住民票上の同一世帯員が受け取りに来る場合

①窓口に来る人の本人確認書類

■上記以外の人(代理人)が受け取りに来る場合

①通知カードの受け取りを依頼した人の本人確認書類

②代理人の本人確認書類

③代理権を確認できる資料(任意代理人の場合は委任状。同一世帯でない親権者が受け取る場合で、本籍が沼田市にない人は戸籍謄(抄)本。成年後見人の場合は、成年後見に係る登記事項証明書など)

※本人確認書類は、次の①の中から1点、または②の中から2点を持参してください(複写不可)

①運転免許証、旅券、住民基本台帳カード、身体障害者手帳などの顔写真の付いた公的機関発行の身分証明書

②健康保険証、介護保険被保険者証、年金手帳、生活保護受給者証など公的機関発行の書類



男性運動教室の参加者募集

男性のための健康運動教室を開催します。冬は運動不足になりがちです。普段運動していない人も、生活習慣病予防のため、これを機会に始めてみませんか。

とき ①1月20日(水)②2月4日(木)③2月18日(木)

午前10時～11時30分

ところ 保健福祉センター4階多目的ホール

内容 自宅で楽しく続けられる運動、ストレッチ、有酸素運動、筋トレ、ウォーキングなど

対象 市内在住で運動制限の指示のない男性

定員 25人(超えた場合は抽選)

申込期間 1月4日(月)～14日(木)

申し込み・問い合わせ 健康課保健係(保健福祉センター内)☎内線76204へ



20歳になったら国民年金
国民年金は、保険料を納め続けると老後に老齢年金が受け取れます。ほかにも障害年金や遺族年金があり、老後に限らず年金を受け取れる場合があります。国民年金は、20歳から60歳までの人が加入でき、年金の給付が生涯にわたり保障されます。

問い合わせ 渋川年金事務所 ☎0279-1607へ

「ママ・主婦の働きたい。」を応援する就職面接会」の参加者・企業を募集します

子育て中の女性や主婦を対象に就職面接会を開催します。無料の託児ルームも用意します。

とき 2月22日(月)午後1時～午後4時

ところ 中央公民館4階ホール

内容 就職面接会、短時間でできるメイクアップ相談、ジョブカフェ・マザーズ出張相談コーナーなどを予定

対象者 子育て中の女性、主婦で利根沼田地域に在住の人

対象企業 女性の雇用に積極的な市内企業(10社程度)

申し込み 事前に参加申込書に必要事項を記入し、産業振興課商工振興係、またはハローワーク沼田へ

※申込用紙は、各窓口にあります

問い合わせ 産業振興課商工振興係 ☎内線3255、ハローワーク沼田 ☎8609へ



源泉徴収票が送られます
老齢年金受給者には、1月下旬に「公的年金等の源泉徴収票」が送られます。年金以外に収入があり確定申告する人は、この源泉徴収票が必要になります。※遺族年金、障害年金を受給している人には送られません

年金の窓口からお知らせ



市職員の給与、定員などの状況

問い合わせ 総務課職員係 ☎内線 3215

市職員や特別職の給与、職員数などの状況について、市民の皆さんに、より一層のご理解をいただけるよう次のとおりお知らせします。さらに詳しい内容については、4月に市ホームページへ掲載する予定です。

■人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	人件費B	人件費率 B/A	25年度の人件費率	経常的一般財源人件費率
平成26年度	H27.3.31 50,679人	万円 2,218,373	万円 391,767	% 17.6	% 18.1	% 22.6

※人件費には、市長・副市長・市議会議員などの特別職の給料、報酬なども含まれています

■職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末勤手当	計B	
平成26年度	人 398	万円 159,587	万円 26,938	万円 60,409	万円 246,934	万円 620

※職員手当には、退職手当を含みません

■職員の平均給料月額、平均年齢などの状況

(平成27年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
沼田市	343,404円	407,464円	44.3歳	300,738円	336,688円	49.4歳
群馬県	344,300円	414,273円	43.5歳	334,500円	369,253円	50歳

※平均給与月額は、平均給料月額と職員手当(期末手当・勤続手当・寒冷地手当を除く)の合計額です

■職員の初任給の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	沼田市		群馬県	
	大学卒	短大卒	高校卒	高校卒
一般行政職	174,200円	154,800円	142,100円	145,400円
技能労務職			142,100円	141,000円

■職員手当の状況(企業職を除く全職種)

(平成27年4月1日現在)

区分	沼田市(平成26年度支給割合)		群馬県(平成26年度支給割合)		
	1人当たり平均支給額(平成26年度)	期末手当 勤続手当	1人当たり平均支給額(平成26年度)	期末手当 勤続手当	
期末手当	1,490千円	2.60月分 1.50月分 (1.45月分) (0.70月分)	1,721千円	2.60月分 1.50月分 (1.45月分) (0.70月分)	
勤続手当	※()内は、再任用職員に係る支給割合 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~15%		※()内は、再任用職員に係る支給割合 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20% 管理監督者加算 10~25%		
退職手当	(支給率)	沼田市	群馬県		
		自己都合	早期・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
地域手当	前橋市に勤務する職員に対し、給料の3%を支給 東京都特別区に勤務する職員に対し、給料の18%を支給				
特殊勤務手当	平成26年度(9種類)	支給総額	職員全体に占める支給職員の割合	1,437千円 20.4% 支給職員1人当たり支給年額 15,791円	

時間外勤務手当	平成26年度	支給総額	職員1人当たり支給年額
			116,449千円
扶養手当	平成25年度	支給総額	職員1人当たり支給年額
			99,723千円
住居手当	1 配偶者・	13,000円	
	2 配偶者以外の扶養親族・ 1人 配偶者がいない場合・ 1人目 特定年齢にある子・ 1人	6,500円 11,000円 5,000円加算	
通勤手当	1 借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給		
	2 交通機関を利用する場合 定期代相当額を支給(55,000円が限度) 交通用具を使用する場合 使用距離などに応じて支給(2,000円~31,600円)		
管理職手当	部長級	63,468円(77,400円から18%減額)	
	課長級	52,955円(62,300円から15%減額)	
	課長補佐級	45,136円(49,600円から9%減額)	
寒冷地手当	世帯区分に応じて次のとおり	4級地	
	扶養親族のある世帯主	89,000円	
	扶養親族のない世帯主 その他の職員	51,000円 36,800円	

■特別職の報酬などの状況

(平成27年4月1日現在)

区分	給料月額など		期末手当	
	市長	副市長	6月期	12月期
給料	715,000円	606,000円	1.875月分	2.175月分
報酬	383,000円	330,000円	1.875月分	2.175月分
議員	322,000円		1.875月分	2.175月分
			計	4.05月分

■定員の状況

(各年4月1日現在 単位:人)

区分	職員数	対前年増減数		
		平成25年	平成26年	平成27年
一般行政部門				
議会	5	5	5	
総務	89	87	89	△1 △2 2
税務	35	34	34	△3 △1
民生	67	62	62	△6 △5
衛生	33	32	31	2 △1 △1
労働	1	1	1	
農林水産	29	26	23	△2 △3 △3
商工	21	23	26	
土木	47	46	43	△1 △3
小計	327	316	314	△10 △11 △2
特別行政部門				
教育	85	82	78	△4 △3 △4
小計	85	82	78	△4 △3 △4
公営企業など				
水道	10	12	11	△1 2 △1
下水道	10	7	6	△1 △3 △1
その他	27	27	27	
小計	47	46	44	△2 △1 △2
合計	459	444	436	△16 △15 △8

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています